事業番号	89		所属	総務部財政課予算係				起第	译者	村藤 守
事業名	予算編	算編成事務								岩瀬 康二
事業区分			義務的		経常的		政策的	連絲	各先	0566-71-2210
尹未匹刀]	」 我物的 ■ 経帯的 □		以泉的	内線		2033			
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部的	管理		広報∙普及啓発		徴収•収納		補助	・助成・手当・サービス給付
分類		施設的	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設詞	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

<u>Plan【事業概要】</u>											
		第7次	(5-4-3-1-3			会計	一般会計			
総合計画体系				19-9	予算科目		款	10 総務費			
松口引四件术		第8次			17 异代日		項	05 総務管理費			
							目	50 財政	管理費		
市長マニフェスト		該当		非該当	口20水	加多質	当田士	を当へ゜ーシ゛		75	
実施計画		該当		非該当	пион	划了异	. 武功吉	х э ү - у		79	
総合計画以外の計画											
根拠法令	有	地方自治法第	第211条件	也							
議会答弁	有	定例会におり	ける代表	質問及び一般質問	il .						
陳情·市民要望	有	町内会·教育	·議会各	·会派等							
実施方法		直営	委託:	先							
実施期間		開始	平成	元 年度		終	期	平成	年度	■ t	はし
		誰((受益者)	が				~になる			
求める成果											
(目的)											
事務事業の内容											
(手段)											
				各課から要求され							an Nette
事務の内容	・予算編成に役立つ情報を官公庁の報道発表資料から収集するほか、「創意と工夫」による経常経費の削減案										
		を各課から提出してもらい、予算に反映します。 ・当初予算編成後の各財政指標や対前年増減理由などの分析を行っています。									
		10.1 Frank (2.1 (2.2) 1 (4.7) 1 (4.7) 1 (4.7) 1 (4.7) 1 (4.7) 1 (4.7)									

Do【事業費(千円), 事業実績(活動・成果)】

ロの事業を	Į(Tr	/ 、 =	尹未天視()	古動・成果)』					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		上 刀				実績	予算
			事業費		(千円)	2,563	2,685	2,673	2,862
				需用費		563	628	616	702
				役務費					
		1		委託料					
歳出				使用料及び賃借料		2,000	2,057	2,057	2,160
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					
等推移			人件費			17,892	17,640	17,766	17,892
		2		正規職員	(人)	2.84	2.8	2.82	2.84
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	20,455	20,325	20,439	20,754
			特定財源(市	可税等の一般財源以外) 「税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫•県支出金	(千円)				
	永八			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
	⑤ 一般財源(③一④) (千円)		(千円)	20,455	20,325	20,439	20,754		

	平成25年度実績		平成26年度第	 長績		平成27年度第	尾 績		平成28年原	度計画
活動実績	9月補正 1,645,076千円 12月補正2,011,454千円 3月補正 1,127,183千円	(子を 6月 11 12 12 13 月 東 市 債	J予算61,800, ビもの未来とま 育む予算) 輔正 △364,6 輔正 1,679,0 専決 61,00 輔正 361,38 輔正 362,14 高,880,168年 彦残高(年度末 65,435千円	598千円 67千円 00千円 30千円 3千円 高(年度	(骨れた 6月 12月 3月 3月 末市債]予算63,130,(客的予算を視 :予算) 輔正 1,209,7 輔正 216,01 輔正 407,24 輔正 308,15 :高,442,229千円 泛残高(年度末 21,965千円	野に入 78千円 16千円 4千円 56千円 高(年度	(算) 4 6 9 1 2 1 2 1 3 月 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八	幸都市へのキ 甫正 1 甫正 補正 補正 甫正	ックオフ予 0,050千円 千円 千円 千円 高(年度末見
	成果指標		単位	年度		平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
				目標	5					
成果				実績	į					
				目標	4.0					
				実績						

Check【事業評価】

(1) 事 🧵	トリル安は	」の検証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	□ いいえ	■ はい	
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	□ 該当 しない	■ E 継続
		□ 該当する	0,40	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃止	<u>-</u>	
∅[重業/	の必要性」	□ B 30年度まで	『に廃止	
	ル必安に」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	『に廃止	
		目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止图	止した場合の 困難な理由な ピ			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られて	ているか検証し、判断の理問	由を記入	
	①目標に対	□ 順調	口 不十分			
	する進捗状況					
	IJL					
		今以上に成里が向上	- する可能性がある	か検証し、判断の理由を記	₽ λ	
		□ない				
(1)有効性	②成果向上	_ 5.5				
	の余地					
				献しているか検証し、判断	の理由を記入	
	③上位施策	□高い	□ 低い			
	への貢献度					
		外部委託や指定管理者	新度の導入、NPO等	の活用による事業実施が可能	能か検証し、判断の理!	由を記入
	 ①民間活力		□ 可能			
	等の活用	内部事務であるため	、外部委託等に馴り	染まないと考えます。		
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減か	「可能か検証し、判断の理」	由を記入	
	@ 	□ 不可能		THE PARTY THE PROPERTY OF THE PARTY	1010	
	②事業費の 削減	予算書等の印刷部数	女を見直せば、削減	できる可能性があります。		
	H11/19%	(下記削減額は、H27	7年度実績から、10-	冊減らす金額)		
	@= *			D効率化・簡素化の可否を検記	正し、判断の理由を記え	
	③事業の効 率化・簡素			上上の本のでは、 	さげます。	
(2)効率性	化	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1,00000	3 11 /// 2/10/20 2 1/4/2/11 2	,, .	
				句上を図ることができるか。	できる場合は内容を	を記入
		■ ない	統合 ▼	分割 	<u> </u>	
		既存の事務事業				
	4事務事業	エ 短後の声及声楽				
	のスリム化	再編後の事務事業				
		(内容)				
				削減額見込(概	既算)	21 千円
				当市の事業規模やサービス水	準の可否を検証し、判	断理由を記入
	①事業規	■ 適正		□ 過小 っかりやすく公表しています。		
	候・サービス 水準	丁昇の内谷などを広	対などにわいて、私	がりやすく公衣しています。	0	
	.,,,					
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理	 由を記入		
		□ ある	□ 適正	□ 過大	□ 過小	
	②受益者負		■ 問題ない			
	担	巾の内部事務である	ため、一般財源が近	適当であると考えます。		
			 ■ 有			
				□拡充		
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		■ 縮小・統合		
					年度 ノ	
			□ 無(現状維	持)		

Action	J IHJ	土』											
		活動実績·成果·事業	禁評価の内容を踏まえて記	入									
改善取組	課題		会のICT化に向けて、予算書や資料等の電子データ化や当初及び補正予算時における査定資料の ーパーレス化について、検討する必要があります。 										
以普取租		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組									
	改	改											
	善取組												
		重要の											
				4		改善の必要性	ŧ						
		必要性が低い	必要性が高い										
主管課評価		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標							
工官誌計画 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度					
(1716)		C 33年度までに廃止			縮小・統合								
	目標	0 年度			現状維持								
		D 廃止困難											
評価の総括	予算	の概要及び予算書の	電子データ化に向けて取	り組る	み、印刷製本の費	用は削減を図	ります。						

事業番号	90		所属	総務部財政課予算係		起第	≷者	村藤 守		
事業名	決算調	製事	务					決裁	找者	岩瀬 康二
事業区分			義務的		経常的	٦	政策的	連絲	各先	0566-71-2210
尹未匹刀]		我仍叫		作 中口		以來的	内	線	2033
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部	管理		広報∙普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

<u>Plan【事業概要】</u>							
	第7次	6-4-3-4-1		会計	一般会計		
総合計画体系		19-9	予算科目	款	10 総務	費	
松百計画体系	第8次		了异件日	項	5 総務	管理費	
				目	50 財政	管理費	
市長マニフェスト	□ 該当	■ 非該当	H28 半紅	予算説明書詞	を坐る°ージ	75	
実施計画	□ 該当	■ 非該当	1120 = 10	11年 机 约 百 6		10	
総合計画以外の計画							
根拠法令	有 地方自治法	第233条					
議会答弁	有 第3回定例会	など					
陳情·市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度		終期	平成	年度 ■ なし	,
	誰	(受益者)が			~になる		
求める成果							
(目的)							
事務事業の内容							
(手段)							
	=田生(シン・ナンナンケー	事転と入引然電表はき切り	トトウィルニ	D) 4. [~#4-	大手具 に安木	仕掛さたいます	\dashv
			ら受け、内容を確認した上で監査委員に審査依頼を行います。 要資料として、「主要施策の行政報告書」を作成します。				
事務の内谷・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・決算内容を分析	し、決算統計調査表を作成	えし、愛知県を	通じて総務省	省に報告します		
•	・公会計制度にそ	った、財産台帳の整備や財	才務4表を作成	えし公表してい	ます。		

	No			区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	4,523	4,756	4,437	5,950
				需用費		113	220	225	350
				役務費					
		1		委託料		4,410	4,536	4,212	5,600
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					
等推移			人件費			14,742	14,868	14,994	15,120
		2		正規職員	(人)	2.34	2.36	2.38	2.4
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	19,265	19,624	19,431	21,070
			特定財源(市	可税等の一般財源以外) 	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫•県支出金	(千円)				
	MX 7			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		(5)	一般財源(③)-(4)	(千円)	19,265	19,624	19,431	21,070

	平成25年度実績		平成26年度3	実績		平成27年度第	実績		平成28年度	要計画
活動実績	一般会計決算額 歳入 63,670,366千円 歳出 59,794,137千円 経常収支比率 73.7% 財政力指数 1.18 (1.14:3ヵ年平均) 義務的経費 37.9% 実質公債費比率 3.5%	歳歳経財(義	设会計決算額 入 65,014,02 出 61,588,78 常収支比率 或力指3,5年率 该1.19:3ヵ年平 務的経費比率	54千円 73.9% 25 均) .3%	歳歳経財(義	设会計決算額 入 66,542,83 出 63,253,46 常収支比数 1.3 1.24:3ヵ年平 務的経費 37 質公債費比率	60千円 75.9% 29 均) .2%	歳歳経財(義	会計決算額 入 出 常収支比率 改力指数 1.2 1.27:3ヵ年平 務的経費 質公債費比率	匀) %
	成果指標		単位	年度		平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
				目標	Į					
成果				実績	į					
				目標	[
				実績	į					

Check【事業評価】

<u>(1) 「事</u> き	科の必安に	」の快祉・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	□ いいえ	■ はい	ОЛ <u>Б</u> Т1Ш
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	□該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 □ A 直ちに廃」		
O	の必要性」 評価	□ B 30年度まで 必要性が低い □ C 33年度まで _{目標}		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響・廃止	止した場合の B難な理由な <u>ビ</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

		事業実施により意図	した成果が得られてい	るか検証し、判断の理由を記入					
	①目標に対	□ 順調	口 不十分						
	┃する進捗状 ┃ 況								
	流								
		会以上に成果が向上	- する可能性があるか	検証し、判断の理由を記入					
		□ ない		突血し、中間の空田を記入					
(1)有効性	②成果向上		_						
	の余地								
				しているか検証し、判断の理由を記ん	λ				
	③上位施策	□ 高い	□ 低い						
	への貢献度								
		外部委託や指定管理者	首制度の導入、NPO等の	舌用による事業実施が可能か検証し、半	川断の理由を記入				
	 ①民間活力	■ 不可能							
	等の活用	内部事務であるため	、外部委託等に馴染ま	ないと考えます。					
		現在の成里水準のま	主事業費の削減が可	能か検証し、判断の理由を記入					
	· · · ·	現在の成果水平の □ 不可能							
	②事業費の 削減			ついて、印刷部数の適正化を図るこ	とで削減できます。				
	円リル以	(下記削減額は、H27	7年度印刷部数を10冊	減らした場合の金額)					
	O			率化・簡素化の可否を検証し、判断の理	即を記入				
	③事業の効 率化・簡素 化			節表化につかげます					
(2)効率性		事務事業調書との整合を図り、効率化及び簡素化につなげます。							
		事務事業の統合や分	}割により、効果の向」	上を図ることができるか。できる場合	は内容を記入				
		■ ない	□ 統合 [コ <u>分割</u>					
		既存の事務事業							
	 4)事務事業								
	のスリム化	再編後の事務事業							
		(内容)		•					
				削減額見込(概算)	13 千円				
		環境変化や他の自治体	*等との比較により、当市	の事業規模やサービス水準の可否を検	証し、判断理由を記入				
	①事業規	■適正	世 過大 「		こった細マアムチェント・				
	模・サービス 水準			容が毎年同じ記載内容にならないよ 他市も参考にしながら、安城市版の					
	\\ \	11/2/00 (40/30/ 70 (Elicology of School of	11/2(12)30000				
(3)公平性		受益者負担の適否を	と検証し、判断の理由を	記入					
		□ ある	□ 適正	□ 過大 □ 過小	١				
	②受益者負	■ ない	■ 問題ない	□ 検討必要					
	担	市の内部事務である	ため、一般財源が適当	であると考えます。					
			 ■ 有						
				□拡充					
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		■ 縮小・統合					
				し 目標 28 年度 丿					
			□ 無(現状維持)					

Action To IX V/	7 1-7	<u> </u>						
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入				
	-m		厚施策の行政報告書」につ	いいて	、、電子データ化や	や統一的な基準	準による	公会計に向け
	課題	た固定資産台帳の整	理を行う必要があります。					
	~=							
改善取組			B / 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1					
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	-L		成28年度における改善取	-				
	改美		の稼動に合わせ、事務事業			生を探り、様式	の検討	及び固定資産
	善取	古帳の整理と新財務	会計システムの事務処理を	ピイプ	います。			
	組							
		事業の	必要性			改善の必要性	±	
		必要性が低い	必要性が高い	V1000				
十件無証体		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標		
主管課評価(再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度
(11 16)/		C 33年度までに廃止			縮小・統合			
	目標	0 年度			現状維持			
		D 廃止困難						
評価の総括	日才で	r体令ル4性博名財教4	表など、決算における様々	, ta	と は	#が.ど. 西です		
計画の入心が	州政	())(注:111年1日1宗 \ 757 1万年		· / 4-3	数ile 17 1日/宗07 目 日	ビル・4心女しり。		

事業番号	95	所属	総務部	財政課管財係		起案	渚	羽田 崇靖	
事業名	普通財	産管理事業				決裁	渚	岩瀬 康二	
事業区分		義務的		経常的	政策的	連絡	先	71-2210	
尹未匹刀	我伤的 我伤的			小王 HP D7	以泉的	内線		2035	
		企画計画立案		調査・研究	規制、指導		育成	・支援・相談	
事務事業の		内部管理		広報・普及啓発	徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付	
分類		施設管理		窓口、受付	用地取得·処分		検査	•審査•監査	
		施設設計•建設		イベント・講座	現業業務		その	他	

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>												
		第7次	6	5-4-3-9	9-9			会計	一般会計			
総合計画体系						予算科	В	款	10 糸	終費		
心口可凹件水		第8次		19-5-(9)	J' JT 11-1		項	5 糸	終管理費		
								目	55 具	才産管理費		
市長マニフェスト		該当		非	該当	H28	当初	予算説明書	該当ページ		75	
実施計画		該当		非	該当	1120	מוים	了开心的自			10	
総合計画以外の計画												
根拠法令	有	公有財産規則	則、公有	財産事績	努取扱規 程	로						
議会答弁	有	平成22年6月	∄議会∶च	普通財產	歪の活用に	ついては	(一時	幹的な利用も	含め有効な	活用方法を	考えてレ	きます。
陳情·市民要望	無											
実施方法	直営委託先											
実施期間	開始 平成 元 年度				度			終期	平成	年度		なし
		誰((受益者)	が					~になる	5		
求める成果												
(目的)	普通	財産(土地・発	建物)			適正管理	里と住	作せ有効活さ	れる。			
		通財産である 「	有地の	草刈り・	修繕を適	正(年4回) (C1	行い、周辺住	:民へ迷惑	がかからない	ように管	理して
事務事業の内容	いま	, ,	. 土 > 4	正/岩 ひょい	泛龙肚本	日的从估	· 田业	久傷 ヶ甘る	いた圧物。	5代4ナゲー	ナルナー	-
(手段)		また、有効活用を考え、無償及び行政財産目的外使用料条例に基づいた価格で貸付を行っています。 可能なものについては、積極的に売却をしていきます。										
東欧の中京	・普通財産として管理している市有地の有効活用として、駐車場と店舗の貸付を行います。								_			
事務の内容 ・普通財産として管理している市有地を適正に管理するとともに貸付・売却等により有る						月別活用を	(凶りよう	0				

レの【事業】	Į(Tr	/ \ =	尹未天限い	古野・队朱)】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		上 刀		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	10,244	16,167	6,589	16,830
				需用費		1,983	1,699	970	2,262
				役務費		1,726	1,152	1,289	2,210
		1		委託料		1,264	4,715	2,696	7,578
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		5,271	8,601	1,634	4,780
等推移			人件費			6,300	6,300	6,300	7,560
		2		正規職員	(人)	1	1	1	1.2
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①	+2)	(千円)	16,544	22,467	12,889	24,390
			特定財源(市	税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	が、 八			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		(5)	一般財源(③)-(4))	(千円)	16,544	22,467	12,889	24,390

	平成25年度実績	平成26年度第		平成27年度第		平成28年度	計画
Y7 #4 res/s		市有地修繕 4箇 市有地草刈 4回		有地修繕 7箇 有地草刈 3回		有地修繕 5箇) 有地草刈 3回	
活動実績							
	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年月	度 平成27年度	平成28年度
	土地活用率	%	目標	92.00	93.00	94.00	95.00
成果	工程1717千	70	実績	92.00	93.00	94.00	
	建物活用率	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	是1910月平 	/0	実績	100.00	100.00	100.00	

Check【事業評価】

<u>(1)!争き</u>	トリル安住	」の検証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」
	の必要性	■ いいえ	ロはい	の評価
		▼ □ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■該当	■ E 継続
		□ 該当する	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」		
	の必要性」 評価	□ B 30年度まで		
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響・廃止	止した場合の 関難な理由な <u>ど</u>			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

, ,		事業実施により音図	L.た成里が得られ、	ているか	検証し、判断の理由を記	λ
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調	□ 不十分		がされていて順調です。	
		今以上に成果が向上	する可能性がある	か検証	し、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ない	□ ある			極的に進めることは可能です。
		事業宝施により上位	の施策の宝現に貢	献 で	いるか検証し、判断の理由	ラクラ λ
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	□ 低い			
		外部委託や指定管理者	新度の導入、NPO等	の活用!	こよる事業実施が可能か検	証し、判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 市の所有であるため、				
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	が可能が	検証し、判断の理由を記	入
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能			な処理事務であるため不可能
		宝施方法の見直しや創	音工夫により 事業の	の効率化	・簡素化の可否を検証し、判	断の理中を記入
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能	□ 可能			な処理事務であるため不可能
		事務事業の統合や分	/割により 効果の	向上を図	図ることができるか。できる	5場合は内容を記入
		■ない	□ 統合		分割	N H 101 1 H C 1107 1
		四十の士花士米				
		既存の事務事業			6	
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業			0	
		(内容)				<u>i</u>
		(F147)				
					削減額見込(概算)	千円
		環境変化や他の自治体	等との比較により、	当市の事	業規模やサービス水準の可	否を検証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 条例や規則に基づき	ロ 過大 行っているため、通	□ 適正であ	過小 り問題ありません。	
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理	由を記え	λ	
		■ ある	■ 適正		\B.I	過小
	②受益者負	ロない	□ 問題ない		検討必要	
	担	条例や規則に基づき		適正であ		
			□ 有		□ 見直し)
					口 拡充	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小·統合	
					目標 年度	ノ
			■ 無(現状約	推持)		

Action フタリノ	J IHJ	エ』											
		活動実績·成果·事業	禁評価の内容を踏まえて記	入									
改善取組	課題	普通財産について、	貸付か売却か適切に判断	し、阝	寺には新たな活用	法の検討が必	要です	0					
以音双旭		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組									
	改	定期的な巡回と併せ、	て、事情のある土地等は地	は地元との調整も取っていきたいと思います。									
	善取犯												
	組												
		事業の	必要性	改善の必要性									
		必要性が低い	必要性が高い			以合の必安は	L						
→ 佐====/ /エ		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標							
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度					
(1716)		C 33年度までに廃止			縮小·統合								
	目標	0 年度			現状維持								
		D 廃止困難											
評価の総括	普通	財産を適正に維持管	理する上で、必要な事業で	であり)ます。								

事業番号	100)	所属	総務部	財政課管財係			起第	≷者	羽田 崇靖	
事業名	森林保	護対策	5事業					決裁	找者	岩瀬 康二	
事業区分		義務的		П	経常的		政策的	連絲	各先	71-2210	
尹未囚刀	我伤的		一 柱市的		-	以泉的	内線		2035		
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談	
事務事業の		内部的	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付	
分類		施設的	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査	
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他	

Plan【事業概要】																		
		第7次	1	-1-	2-2-3			会計	一般会計									
総合計画体系						予算科		款	10 総務	費								
松百計画体系		第8次		3-2	2-9	了异的	·Н	項	5 総務	管理費								
								目	55 財産	管理費								
市長マニフェスト		該当			非該当	H28当初予算説明書該当ページ 7			77									
実施計画		該当			非該当	П20	עלו 🗀	了异矶明音	ix = \		11							
総合計画以外の計画																		
根拠法令	無																	
議会答弁	無																	
陳情·市民要望	無																	
実施方法		直営	委託:	先														
実施期間		開始	平成		年度			終期		年度	□ <i>7</i>	なし						
	誰(受益者)が							~になる										
求める成果 (目的)	安城	市を始めとす	る矢作川	流垣	並住民の	環境保全	全やフ	水源の涵養に	役立つ									
事務事業の内容 (手段)	毎年 す。	、委員会を開	催して問	題点	を話し合い、	補修につ	ついて	ては箇所を確	認し合って行い	い維持管	理に努め	ていま						
事務の内容	最上 経営	流の水源涵達 に参加するこ	をと森林(とにした	保護し	のほか、安城であり、併せて	市野外セ	ンタ 境を	一周辺の環境	竟保全にも役立	作川水源の森分収育林事業(48.2haの山林を30年間にわたり根羽村と共同で維持管理する)矢作川の :上流の水源涵養と森林保護のほか、安城市野外センター周辺の環境保全にも役立つものとして森林の共同 :営に参加することにしたものであり、併せて、この環境を活かして安城市民が自然の中で森林浴や散策を楽むことを目的として、林道等の整備・維持をしています。								

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	1,679	1,401	1,432	2,734
				需用費					
				役務費					
		1		委託料					
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金		1,679	1,401	1,432	2,734
年間事業費				その他					
等推移			人件費			630	630	630	630
		2		正規職員	(人)	0.1	0.1	0.1	0.1
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	2,309	2,031	2,062	3,364
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	小火ノへ			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		(5)	一般財源(③)-4)	(千円)	2,309	2,031	2,062	3,364

	平成25年度実績		平成26年度第	 長績		平成27年度第	実績		平成28年度	計画
		矢作 開催	川水源の森勃 1回	委員会		川水源の森 1回	委員会	矢作 開催	川水源の森刻 1回	会員会
活動実績										
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	森林の保全面積		%	目標	Ē	48.20	48.2	20	48.20	48.20
成果	淋™⁰⊅床主 曲慎		70	実績	Ę	48.20	48.2	20	48.20	
				目標	F					
				実績	E					

Check【事業評価】

<u>(1) 「争き</u>	<u> 未の必安性</u>	」の快証・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	ロはい	07 H 1 IIII
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1) N. T. III	844477	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して		■ E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	■ 該当 しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する	•	評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との関連性	ロ いいえ	_ はい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ŀ)
○ F → 10t	- N Isl	□ B 30年度まで	でに廃止	
	の必要性」 評価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
U) i	i十1川	目標	年度	J
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
	止した場合の			
	B難な理由な ビ			
	_			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

, ,		事業実施により意図	した成果が得られて	ているか	検証し、判断の理由を記	! λ
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調 目標の保全面積は達	□ 不十分		Number 11 1972 And Park	
		今以上に成果が向上	する可能性がある	か検証	し、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない 根羽村との共同作業	□ ある			
		車業宝体に ヒは 日位	の体生の宝田に言	おして!	いるか検証し、判断の理師	
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	□ 低い			미건 리 니시
		外部委託や指定管理者	新度の導入, NPO等	の活用	こよる事業実施が可能か検	証し、判断の理由を記入
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 市が根羽村との協定	□ 可能			
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減ナ	が可能が	検証し、判断の理由を記	! A
	②事業費の 削減	■ 不可能 市が根羽村との協定	□ 可能			
		宇族方法の目直しわ創	音工土に上に 東業/	の効率化	・簡素化の可否を検証し、半	断の理由を記え
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化		□ 可能			的の存品で記入
		事務事業の統合や分	と割により 効果の	向上を図	図ることができるか。 できる	5場合は内容を記 λ
		■ ない	□ 統合		分割	2,311,01,11,510,1
			1,000		.,	1
		既存の事務事業				
	④事務事業	 再編後の事務事業			0	
	のスリム化	(中央)				<u> </u>
		(内容)				
					削減額見込(概算)	千円
		環境変化や他の自治体	(等との比較により)	当市の車	 業規模やサービス水准の同	 「否を検証し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 市が根羽村との協定	口 過大		過小	
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理	由を記え	λ	
		□ ある	□ 適正			過小
	②受益者負	■ ない	■ 問題ない		検討必要	
	担担	市が根羽村との協定		るものな		
			□ 有	_	□ 見直し	<u> </u>
					口 拡充	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小·統合	
					目標 年度	ノ
			■ 無(現状約	推持)		

Action T 仮切り	J IHJ 1	土』						
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入				
改善取組	課題	根羽村と締結している	5「分収育林契約書」を更新	折す.	べきか検討してい	ます。		
以古坎旭		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組				
	改	契約の目的を踏まえ	内容を再検討するための	調惠	をが必要です。			
	善	JOHN TO ENGLISH SOVE	(1) 10 (1) ((1) (1) (1)	₩чЭТГ				
	取							
	組							
		事業の	必要性			改善の必要性	生	
		必要性が低い	必要性が高い			以合いむ安日	_	
→ &===== /==		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標		
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度
(中地)		C 33年度までに廃止			縮小・統合			
	目標	0 年度			現状維持			
		D 廃止困難						
評価の総括	分収	育林事業契約中のた	め、必要な事業です。	•				

事業番号	97		所属	総務部	財政課管財係		起第	译者	羽田 崇靖
事業名	公用車	整備事	事業				決裁	找者	岩瀬 康二
事業区分			義務的		経常的	政策的	連絲	各先	71-2210
尹未囚刀]		我仍可		社市印	以泉的	内	線	2035
		企画	計画立案		調査・研究	規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部	管理		広報∙普及啓発	徴収•収納		補助・	・助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付	用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座	現業業務		その	他

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>												
		第7次	6	5-4-5	3-9-9			会計	一般会計			
総合計画体系						予算科	В	款	10 総新	务費		
心口可凹体术		第8次		19-5	-(9)	了异个	r¤	項	5 総新	务管理費		
								目	55 財産	E 管理費		
市長マニフェスト		該当			非該当	⊔ag	坐 加	予算説明書詞	をポッ。 で		77	
実施計画		該当			非該当	1120	מו ב	了并则仍言	3/31\ /		11	
総合計画以外の計画												
根拠法令	有	道路運送車	両法・施る	行規則	訓·労働安全 [®]	衛生法						
議会答弁	無											
陳情·市民要望	無											
実施方法		直営	委託:	先								
実施期間		開始	平成		年度			終期	平成	年度		なし
		誰((受益者)	が					~になる			
求める成果 (目的)	職員	が				安心安全	全にり	宁車を利用で	きる			
事務事業の内容 (手段)	車検	・点検・修理を	·外注委	託に	より行っている	ます。						
事務の内容		運送車両法 <i>園</i> 持管理を行い		安全	衛生法に基っ	づき、庁月	用自重	動車を安心安	全に運行で	きるよう、車		期点検等

		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
_		INO		ム ガ		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	22,265	39,161	40,403	38,583
				需用費		13,349	13,142	15,594	18,387
				役務費		6,723	7,374	6,559	9,260
		1		委託料		70	67	67	100
				使用料及び賃借料		546	590	1,140	970
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他		1,577	17,988	17,043	9,866
等推移			人件費			8,190	8,190	4,095	4,725
		2		正規職員	(人)	1.3	1.3	0.65	0.75
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	30,455	47,351	44,498	43,308
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	小火 ノ へ			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
	·	(5)	一般財源(③)-4)	(千円)	30,455	47,351	44,498	43,308

	平成25年度実績	3	平成26年度	実績		平成27年度第			平成28年度	動画
活動実績	庁車の法定点検、車検及 び修繕。 自賠責保険及び任意保 険加入。 庁車更新。	庁 正 及 自 険 加	の法定点検 修繕。 責保険及び	、車検	庁車 及 自 験 加	፤の法定点検、 が修繕。 好責保険及び付 1入。 ፤更新。	車検	繕。 自賠 入。	の法定点検、 責保険及び任 更新。	
	ct: 83 tC +45		¥ /L		=		TI = + 0.0	f fi	T Log In the	T. \$00 fr fr
	成果指標		単位	年度	Ź	平成25年度	平成26	牛皮	平成27年度	平成28年度
	車検・定期点検		%	目標	一	100.00	100.0	00	100.00	100.00
成果	THE ACTION IN		70	実績	ŧ	100.00	100.0	00	100.00	
				目標	78					
				実績	ŧ					

Check【事業評価】 (1)「事業の必要性」の検証・評価

<u>(!)!尹之</u>	长以必安に	」0.7 快 証 - 計 1 皿	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	□ いいえ	■ はい	V # 44 18 ÷ 1
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な		■ E 継続
(1) 必 安庄	公 特定項目	事業である	口 該当しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する		評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ł	<u> </u>
⋒[車業(の必要性」	□ B 30年度まっ	でに廃止	
	平価	必要性が低い □ C 33年度まで		
		日標	年度	
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
影響•廃止团	止した場合の 対な理由な			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

<u> </u>		車業宝佐に上げ奇図	したは用が廻ら	カアハスか	ない 当まり	田山太司ス	
	①目標に対 する進捗状 況	事業実施により意図 ■ 順調 自動車整備計画に基	□ 不十分				
		今以上に成果が向上	する可能性が	あるか検証	し、判断の理由を	記入	
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない 自動車整備計画に基	□ ある				
		事業実施により上位	の佐佐の中田	- 壬井! ナ!	、フユ\+◆=エ! 40日	WEの頂出ナミコ	
	③上位施策 への貢献度	事業実施により工位 ■ 高い 自動車整備計画に基	□ 低い				
		外部委託や指定管理者	制度の導入. NF	の等の活用	こよる事業実施がす	可能か検証し、判断	の理由を記入
	①民間活力 等の活用	■ 不可能	ロ 可能 っているところも				、車検・定期点検全て
		現在の成果水準のま	ま事業費の削	減が可能が	検証し 判断の	理由を記入	
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能含めたリース料				るが、全体事業費の削
		実施方法の見直しや創	音工土に上いす	業の効率化	■簡素ルの可不な は	全証1 判断の理由	た記 λ
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	■ 不可能 現在は、車検・定期点	□ 可能			突証し、刊断の垤田	で記入
		事務事業の統合や分		の向上を	マスニとができるか	か、できる場合はロ	カ宓を記 λ
		■ない	口 統合		分割	0 CC 0 3 1 1 1 1 1 1	1 II CHOY
		■ ない			万刮		
		既存の事務事業					
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業					
		(内容)				•	
		(173-117)					
					削減額見込(千円
		環境変化や他の自治体	等との比較によ	り、当市の事	業規模やサービス	水準の可否を検証し	し、判断理由を記入
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 自動車整備計画に基	ロ 過大 うき、安全性 <i>0</i>	口)確保を最付	過小 憂先に車検・点検	を行っています。	
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の)理由を記え	(
		□ ある	□ 適正		過大	□ 過小	
	②受益者負	■ ない	□ 問題ない	.\ 🗆	検討必要		
	担	市の予算にて対応し	ています。		121273		
			□ 有		□ 見直し		
			_ ''		□ 拡充		
「改善の必ず	要性」の評価	し 改善の必要性			□ 縮小・統合		
いな音の必要	女に」い計画	以音の必安は					
			=		目標	年度 ノ	
			■ 無(現	状維持)			

Action【今後の <i>】</i>	ונייו ע	<u></u>							
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入					
	課	所有ばかりではなくり	ースを検討していく必要性	も感	じています。				
改善取組	題								
以古状心		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組					
	改		必要があると思います。	-					
	改善		2.4 mac.e.v a 7.						
	取								
	組								
		事業の	必要性						
		3.56.05		l		み姜の道	ス 亜 性		
		必要性が低い	必要性が高い			改善の劇	必要性		
<i>→ 6</i> ====================================					見直し	改善の必 目			
主管課評価		必要性が低い	必要性が高い		見直し 拡充		票	0	年度
主管課評価 (再掲)		必要性が低い A 直ちに廃止	必要性が高い			目相	票		年度
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い		拡充	目相	票		年度
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い		拡充 縮小·統合	目相	票		年度
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度	必要性が高い		拡充 縮小·統合	目相	票		年度
(再掲)	目標	必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	必要性が高い ■ E 継続		拡充 縮小·統合	目相	票		年度
	目標	必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	必要性が高い		拡充 縮小·統合	目相	票		年度